

【午後の部】

○嘉数座長　それでは、定刻になりましたので、午後の審議を開始したいと思っております。午後は、情報通信産業等について、嘉数侑昇沖縄県政策参与から基調御発言を頂きたいと思っております。御承知かと思いますが、嘉数先生、私と同じ名前なのですが、北海道情報大学の学長をされまして、このICT分野では日本のトップクラスの方でありまして、本日は非常に難しいお話を我々でも理解できるように解説いただくとお聞きしておりますので、20分で短くて恐縮ですが、よろしく申し上げます。

・基調発言

沖縄県政策参与 嘉数 侑昇氏

嘉数でございます。よろしくお申し上げます。正直申しまして、きょうの私の立場はどのようなものか、わからずにしゃべっていきますので御容赦ください。この会議のこれまでの流れもほとんど把握しておりません。ただ今、御紹介いただきました参与も、実は非常勤ですので、これもあいまいな立場です。このことを御理解頂いた上で、軽く私の四方山話をお聞き流してください。よろしくお願いたします。

さて、私の立場は定かではないにもかかわらず、本日の演題は「ITハブアイランド沖縄創成にむけて」といたしました。ハブは沖縄のシンボルでもあります。沖縄にて動物のハブではなくてITを中心にしたITの中心地域、ITハブアイランドをつくろうじゃないかを中心に話を進めたいと思っております。

ハブアイランド創りはどうすれば良いか。私の話の結論ですが、APITSというのをつくったらどうだろうか。いわゆるIT科学技術大学院、専門職大学院みたいなものをつくればどうだろうかというお話をさせていただきます。

本題に入る前に、まず、四方山話から始めましょう。最近、めでたいことが続きました。北海道大学からの初のノーベル賞、鈴木章先生がノーベル化学賞をいただきました。また、ハヤブサが帰還しました。これはサッカー、ワールドカップ開催中で当初あんまり注目されませんでした。しかし、すごい技術で、我が国の科学工学技術の素晴らしさを証明したものだと感じました。FIFAもそれなりに良かったですね。しかし、それ以上に沖縄にとっての宮里藍とか、つい最近の宮里美香がすごかったですよね。春夏甲子園連続制覇の興南高校も歴史に残る快挙でした。まあ現実の沖縄は、基地問題などマイナス問題・課題は山積していますが、このように夢のあるいい話もあるじゃないですか。

沖縄でそういう夢のあることをやりたいんですよね。

さて、鈴木章先生の研究成果が広く活用され、多種多様な製品が産み出されるようにな

ったその裏には、ITによるシミュレーション技術の寄与があると思います。ハヤブサやクロスカップリングのみならず、御存知のように最近では世界の全ての分野を語るにIT抜きでは語れない状況です。例えば最近、ウェブボット(WebBot)が、2013年に地球は滅亡するという予想を、今年の6月ぐらいでしたか、出しましたね。このウェブボットは、例のハリケーンカトリナの予想とか、四川省の大地震とか、あるいは9/11・アメリカ同時多発事件とか、リーマンショックとかいろんなことを予測していたようで、ウェブボットは割と当たるのではと評価されていますが、しかし、2013年には地球が滅亡するなんて、困りますよね。

そのほかにも、例えば、米国国防省のPAMプロジェクトというのがあって、これも一種の未来予測システムですが、これを復活させようという動きもあるようです。株価変動予測や選挙結果予測等を含めて、ありとあらゆるところで未来予測システム分野の研究開発、そして応用、実用化は急速に進んでいます。一般的にこれらのシステムは多種多様でなおかつ生きた膨大なデータを収集し、それらをもとに設定した理論のもとに予測計算を行います。コンピューターシステムさえあれば、いろいろな人たちのデータ、あるいはいろいろな現象のデータ、それを全部寄せ集めると、これから先、何が起こるか、すなわちある程度の確度をもって未来が予測できる時代に我々は生きているわけです。

未来予測ばかりではなく、我々の生活のありとあらゆるところに、コンピューターが入り込んでいる時代が、我々の時代であるのは議論を待ちませんし、今後その傾向はますます激しくなるだろうと推測されます。これらを考えるとグローバリゼーションの波の中で、あるいは動的な環境変動を前提とする世界の中で将来に向けた、未来に具体的で何か大きなプロジェクトを立案するなどの際には、モンスターテクノロジーとも言えるITの存在、あるいはITベースを大前提にしていかなければならないのでしょうか。成功体験に基づく過去のイナーシャで、あるいは過去の物事のやり方で、今後のプロジェクトを立案するような従来の方法論からは、もうそろそろ脱却しなくちゃいけないだろうということを言いたいわけです。

ところで、これまでの沖縄県の振興政策に関わる事業施策の評価に関わる報告である総合評価報告書を読ませていただきました。このスライドにもありますように他都道府県並みに成長した分野もあれば、なお一層の努力をすべき分野もあり、今後に向けて具体的な施策を立案すべしという結論ですよね。一方、沖縄県には県独自に策定した沖縄21世紀ビジョン報告書があります。ほとんど貢献しませんでした。私も策定委員会の末席を汚し

ておりましたので、今回の四方山話もこの21世紀ビジョンを意識せざるを得ません。さて、21世紀ビジョンの具現化はだれのために。それはもちろん県民のためでしょう。21世紀ビジョンの目標は何か。平和で住みよい美しい沖縄を実現しましょうということに尽きると思いますね。次にそのミッションは何か。平和というものを世界に発信しようということ、高邁なミッションを掲げています。ところで、ここで問われているのは、HOWです。これらの素晴らしい提案を、誰が責任を持って、いつまでに、どのような方法で、実現するのだということが問われていると思います。これが策定報告書からは中々読み取り難いのです。

ところで、ただ今皆様にコピーで配布致しましたのは、沖縄タイムス版、朝日のグローブの沖縄特集で「沖縄脱基地経済への胎動」でございます。これは沖縄関連データをよく整理してくださっていますし、これから沖縄がどういう動きをするか、しなければならないかを議論する場合の参考になる内容だと思います。

よくよく考えてみますと、先ほどの未来予測の話ではございませんけれども、我々は何か新しいプロジェクト、事業をやるためにはやっぱり、まず一番始めに自分たちの置かれている環境はどうだろう？どうなるであろうかとかの、マーケティングをする必要があります。置かれている国内環境の一部に関しては他府県との比較データのあるお配りのコピーが参考になりましょう。

しかし、国内ばかりではなく、グローバルな環境をまずは考えることから始める必要があります。

つまりは地球温暖化現象の中での、今後起きるであろう世界的な食料の問題、エネルギーの問題、水資源の問題は我が国のみならず沖縄にも直接的に大きな影響を及ぼします。世界未だパワーゲームの時代です。ですから、何か国の将来を定めるような大きな事業、プロジェクトを策定、実行する場合に際しては、自分達の閉じた空間だけでものを考える時代というのはもう終わりで、グローバルに考えなくちゃいけない。その中でどういう戦略をとるかというのを考えなくちゃいけない時代に突入している。パワーゲームの時代へ既に突入しています。

現在、巷間、日本自体のそのレゾン・デートルというのが少し下がってきたのではないかと、ガラパゴス化、あるいはイースター島化して来たのではないかと等々、指摘のなかで如何にパワーゲームの勝者になるかを考えなければならないことになります。ましてや他府県に比較しても食料、エネルギー、水資源問題をどうするかを沖縄は考えなければならな

いし、この認識からの出発が基本でしょう。先ほど、午前中に観光に関する講演があったと思いますけれども、尖閣問題で中国から1万人の観光客が来なった途端に日本の業界が右往左往してしまいましたよね。やっぱり観光産業というのは日本に限らず、どこの国もそうですが、自律的というよりは、状況に依存せざるを得ない他律性の高い産業ですので、観光を基盤にした国や、自治体の有り様は不安定にならざるを得ず、問題を内蔵しているのではないかと危惧します。

それでもより安定的に観光立国するにはどうすればいいのだろうかを考える、戦略的にこれを考える必要があります。

つぎに、視点を市場に移しましょう。観光サービスを含めて、何を市場に商品として提供するのにもよりますが、一般的には、沖縄、あるいは日本のみを商品販売市場の対象にしてしまいますと、グローバルゼーションの中でのスケールメリットというのはそう大きくないのは明らかです。大きな人工を持つ中国をはじめとするBRICsに負けちゃうわけです。何しろ我々のマーケットは小さすぎる。この事実はしっかりと認識しなければいけないし、次世代ビジョン策定に際しても、我々沖縄はまさにそういう場にいることの実態から出発することが大事でしょう。

また、沖縄県には島嶼問題もあります。琉球弧からなる海洋島嶼県でありますし、さらに、他府県に較べて沖縄は若年層の閉める割合も一番多いのですが、近い将来、あと20年位で、沖縄は高齢化社会に突入するとのデータもあるようです。

今、我々の置かれている環境や状況、すなわち、無資源問題、狭隘市場、島嶼弧問題、他律化産業構造、高齢化問題、などを熟慮した上で、実際に、具体的に21世紀のビジョンを実行して、我々の沖縄県民のQOLといえますか、クオリティー・オブ・ライフを、生活の質の保障をどうすれば可能化しうるのか、我々みんなが本当に住みやすい、住んでみたいと実感できる沖縄を実現するにはどうすればいいんだということが、これから問われていくだろうと思います。それらがすなわちHOWでしょう。

ところで、北海道でいつもこの手の議論になるときに、まずQOLの話が出てきます。北海道は冬が厳しく除排雪問題があり、冬の生活道路を確保しないと食料の買い出しできない。暖房用灯油も買えない。通院もできないし、火事になったらどうなる、あるいはひとり暮らしの老人のQOLは、などなどが議論の根底にあります。

沖縄は幸いと申しますかこの手の話、意識はほとんど見受けられない。ですから沖縄では最低限のQOLは保障されているんだと言うのが前提でしょうか。

しかし、QOLが議論の対象にさえならないことは、非常にありがたい話かもしれませんが、それじゃ島嶼問題の沖縄県での、食料問題、エネルギー問題、その他諸々考えてみると、本当にQOLというのを考慮しなくてよいのか。本当にQOLを保障し得るかどうかは、やっぱり、今のうちから考えておく必要があるのではと考えます。

次に私が感銘を受けた言葉をご紹介致しましょう。彼は確かに格言だとおっしゃったように記憶していますが、本当に格言かどうかわかりません。この言葉を聞いたのは、コーネル大学の学長宅でのパーティでした。どうしてアメリカの有名大学は政府から資金援助を受けないのか？という私の質問に答えて彼いわく。MITの学長がこういうことを言ったと。まさに又聞きです。かれは格好いいことを言いました

「財政的自立なくして学問の自由なし」。

大学は学問をする場所であり、それは何者にも束縛されずに行うべき。故に学問的に独立して自由な研究環境を確保するためには、まず財政基盤をしっかりとさせるのが大前提だと。だから、国からは干渉を受けないように財政的に独立しているんだということを言っていました。私の拙い英語のやりとりですから、多分、勝手に解釈し間違っているかもしれませんが。ですけれども、これは本当だと思いましたね。財政的独立なくして自主というのはあり得ないはずで、財政的独立なくして自律もないし、自治もあり得ないと思いますね。財政的な独立があって始めてその結果としての住民のQOLも保障されるのではないのでしょうか。その結果として自主性、主体性、独自性が創出され、世界平和へ貢献できるかもしれません。

これで、私の四方山話は終わりことになります。あとは、そのためにはどうすればいいかという、HOWに繋がればとの思いを込めた、付け足しとしての私の考える四方山話になります。

結論が、冒頭申し上げましたような、沖縄をITハブ・アイランドにしたらどうだろうかという夢のような真面目な話であります。

まずは、そのコアプロジェクトとして、アジア・パシフィック高度IT人材育成機関を沖縄に設立することから始めたらどうかを知事にもご提案申し上げました。現在、そのために何が問題か、具現化するにはどうすればいいか等を調査し、議論、模索している最中でございます。

ところで提示しているスライドの下方にIT Democracyという、ちょっと耳慣れない、見慣れないであろう言葉がございます。これは私どもが、今から6年前でしたか、自主的な

ボランティアグループで北欧のITを中心とした産学連携の実態調査をしている最中に、ノルウェーでこれを言われました。これまた忘れ得ない言葉になりました。

ITが社会の全てに有機的に導入されてはじめて真の Democracyが実現できるんだということでした。要は、すべての情報をオープン化し、みんなで情報共有するような社会ということです。それでみんなでディスカッションして、みんなの知恵を結集できるような社会、3人寄れば文殊の知恵が実現可能な社会のことです。

ITの発達のお陰で最近流行っている社会物理学という学問分野がありますが、分野の成果をきれいにまとめた本、「The Wisdom of Crowds」:「みんなの意見は案外正しい」等でも紹介されていますように、専門家よりは、みんなで集まって知恵を寄せ集め議論しながらスパイラに相補的に決定した方が、意外と案外正しい結論が出せるということをとくさんの具体例が列挙されています。そういうことを実社会の諸施策に反映させることことが、これすなわちIT Democracyです。デンマーク、フィンランド等の北欧諸国は、国民満足度ランクに上位付けされることから、彼らがITを如何に有効に利活用した社会を構築しているかが推測されます。時代はそういう時代です。

しかし、問題はどのようにしたらIT Democracyは実現可能か？です。そのためにはみんなの知恵、意見を集めなければならない、それも瞬時に集めて、それをみんなにフィードバックして、みんなで議論し、同時に他人の意見をも聞けるシステム創り等が大きな課題です。さらに、なおかつ参加者自らも考えも熟成させながら、結果として集団の英知を結集する、ある方向性を持ってこれらをまとめ実行する、いわゆるPDCAをやるための道具として、我々はすでにITというスーパーテクノロジーを持っている訳です。

ペーパーで、あるいは電話等のアンケート方式で、あるいはタウンミーティングをやったって、それらは一時的、局所的、部分的なもので、みんなの知恵、集団の知恵、群知能からは遠いところにあります。

21世紀ビジョンの実現に向けて、HOW?は、実は誰も分からないのが正直なところでしょう。これを認めた上で、じゃ沖縄はどうすればいいかと、勇気を持って、改めて問いかけるところから始めることが肝心だと思います。みんなの知恵を結集しましょう。島嶼県沖縄でのQOL保証のためにもIT Democracyは是非ともにこれを実現しなくちゃいけませんし、沖縄でそれをやるということ自体、我が国で自治体モデルにもなり得るんじゃないかと確信しています。

言い換えれば、沖縄は新世代社会、次世代社会、あるいは経団連が検討している未来型社

会等の一つのモデルケースとしての、テストベッドになり得るのではないかと思います。これは従来の電子自治体という話ではありません。

最近、私、住所を変えたのがです、住所変更届けのために、警察に出かけて運転免許の住所を変える、市役所に行く、銀行に行く、郵便局にも出向いて変更届けを申請しなきゃいけません。実際にあきれかえりました。これがe-Japanプロジェクト等の結果世界最先端の技術を誇るIT先進国日本かなという思いがあります。そういうことをも含めて、もっとIT Democracyというのを実際にやっていかなくちゃいけない。それを沖縄でやれば我が国自治体のモデルにもなり得ますし、ひょっとしたら今、ガラパゴス化云々と言われております我が国の、突破口になるかもしれません。いわば沖縄をIT長崎出島みたいなものにしたらどうだろう。あるいは戦争、沖縄は基地問題があるから戦争用語を使うと怒られますけど、橋頭保というのかな、IT最前線基地をそこに築けるのではないかと、そういう思いです。

さて、このスライドにも示しましたように、私どもの提案しているアジア・パシフィック高度IT専門職大学院構想プロジェクトの目的と使命も大いに議論した結果このように明文化してあります。更に、海外調査を含めてマーケティングもしっかりやってまいりました。

しかしながら、改めて、なぜITかを問い直す必要があります。

先ほども申しましたように、我々はここ10年ぐらいITを中心とした産学連携の実態を自主的に現場調査をして来た経験を持ちます。その経験から言えることは、国の如何を問わずその国が一番必要とし、緊急に育成すべき国の将来を支える人材は、高度IT人材であるとの理解でした。

現に、今、高度IT人材育成に熱心、盛んなのはヨーロッパ、EUです。EU全体で高度IT人材育成プロジェクトが稼働しました。また、ICU情報通信技術特殊大学として先にこれを具現化したのが韓国でしょう。

我が国でも文科省の、先導的ITスペシャリスト育成推進事業では8つの拠点大学を中心に展開して来ました。また経団連も2005年に緊急提言を発表していて、高度IT人材を早くつくらなくちゃいけないという視点から、自らCeFILという組織をつくりました。それは高度情報通信人材育成を支援するセンター機能実現を目指しているようです。

次のスライドで示しますように、これまでに大なり小なりに沖縄でもいろんなタイプのITプロジェクトがあったことはご承知かと思います。

このスライドは、ヨーロッパのボローニャ大臣会合とか、エラスムス計画とか、新しい人材育成の指標を、EU全体で模索、動き出している、内容の一部です。

このスライドは、濟州島で今何が行われつつあるかを示したものです。濟州島プロジェクトはもちろんご承知のことと思います。外交、防衛以外の自治権を濟州島に保証した上で、濟州島はITをベースにしてツーリズムとか英語教育とか、医療、漁業、畜産農業などの次世代新規事業を独自事業として運営するプロジェクトが実行中であり、調査に既にやっけていて、スマートグリッドは世界最先端であるとの説明を受けそれを実感しました。彼らの課題は人口だとのことでした。現在50万人くらいですからせめて100万にしたい。沖縄がうらやましいとの話でした。

濟州島プロジェクトの最終目的は、世界の教育センターになること、および、世界の各種認定センターになること。そして採集目標をシンガポールを超える自由都市国家構築の実現に置いています。濟州島は韓国のいわば長崎出島みたいなものかなとの実感しました。

これまでお話ししましたことを踏まえながら、ここ沖縄でIT Democracyを実現する、更に財政的な自立をも狙うことを考えなければ、21世紀ビジョンは、絵に描いた餅になるかも知れません。そのコア部分は、高度IT人材育成に置こうという次第です。

先ほど来申しましたように、我が沖縄は残念ながら、エネルギー、食料等を自給するにはほど遠く、不可能な状態にあります。考えられる資源は、人材、それしかないのです。それも高度IT人材育成をしましょうということです。お手元の資料をご覧ください。なぜITか、なぜ既に多くの大学でIT教育を実施して来た事実があるのに、新しく専門職大学院設立を構想するのか、更にはなぜ沖縄でかということが書かれています。

要は、今後の社会活動の全ての分野でに巨大な影響を及ぼすモンスターテクノロジーである事実を認めることから始めたい。そしてITのもう一つの特徴ですが、ITそのものは他のテクノロジーと異なり、非常に属人的であります。ですから高度IT人材育成問題が重要になる訳です。

考えてみますと、ITそのものはこれまでの理系、文系で分けられて来たような学問分野とは違って、われわれ人類が経験したことのない全く新しい分野であり、結果として教育の手法、方法は、実はアメリカを含めてどこもわからず、手探り状態であることです。我が国を始め、韓国、アメリカ、EUの高度IT育成方法の模索がこれを語っています。つまりIT教育は既存の教育システムにはのらない分野だと言うことが、近年漸く認識され議論されるようになったということでしょうか。結果「新しい酒には新しい革袋を」というこ

とを、認識され始めたと言えるかもしれません。きつい表現かもしれませんが高度IT人材育成に関しては、従来の高等教育機関では、それまでの教育に関する哲学や手法を根本的換えない限り、そこでの高度IT人材育成は困難となるであろうことを指摘したいと思います。

その新しい革袋を沖縄でつくってみようじゃないかという話であります。

その際、大きな課題が二つあります、一つは新しい革袋の作り方、そして二つ目はその中身をどうするかです。

一つ目の課題には、まず産学官融合教育組織を構築することではどうか。そこで現場と教室の、実と学のタイトなカップリング教育を行う。また従来の教育機関の在り方とは異なりますが組織運営、経営も営利企業の方法論を大きく採用してはどうか等を議論している最中です。中身に関しても十分な議論を待ちたいものです。なぜならば変動著しく日ごと夜ごとに進歩性、進化性、多岐性、多様性をその特徴とするのがIT分野ですので、この分野における教育の中身は時間経過とともに陳腐化するものであってはいけません。よって厳選されなければなりません。不勉強のそしりを免れませんが、中身については未だ確定されたものの存在はこれを知りません。

その他、当然ですが組織は人からなりますので優秀な教員、スタッフ、学生をどのようにしてそろえるのかも大きな課題です。

いろいろな議論、提案がありました。例えば学生は、多様な背景を持つ強い自己啓発者を集めたい、沖縄の人たちだけとか日本の人たちだけではなくて、世界中、特に東南アジアから学生も教官層も集めたらどうだろうという提案です。あるいは英語、中国語、日本語というのをメイン言語にしたい等が議論されてきました。そういう実践をを通して国際的な場で活躍出来る実学指向のトップガンを育成できるはずとの期待です。

これまでにお話ししました内容をこのスライドに簡単にまとめてみました。お手元の資料にありますように、大学院の門を世界に向けてオープンにし、多様性に富む人材が集うようにするには等、まさに群知能を発揮する時に至りました。

これは夢物語ではなく、例えばシンガポール、ブラジル等を見ても既にサクセスストーリーを語れるような場所にいる訳です。濟州島は現在進行形ですが、計画の4分の1位は実現しているようですし、我々に出来ないはずはないと確信しております。なお、来る11月8日にハーバービューホテルで、世界的に活躍している講師の方々を招いて、ヨーロ

PPの教育の最新事情、オープンアーキテクチャーの分野での世界の動きに詳しい講師をお招きしてのAPITS関連の講演会、シンポジウムをやりますのでぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。

本日は、ありがとうございました。

・自由討議

○嘉数座長 嘉数先生、ありがとうございます。先生の資料の後ろのほうが私にとってはおもしろそうな感じがしますが、これからいろいろ質疑を行いますので、またぜひ御教示いただければと思っております。

こちらにはITの専門家、総合部会の安田さんがおりましたが、きょうはお見えになっていませんで、中島さん、ちょっとコメントを。

○中島委員 嘉数先生、どうもありがとうございました。

世界的なというか、人類的なシェア、もしかすると滅びちゃうかもしれないという、人類的シェア、世界的課題、そういうアングルからITの重要性を。それからそのITの重要なITが、人材育成というところで世界的に広がりを見ている。それを突破する、つまりインターネットの目的は何かというときに、衆知を集めると。みんなの知恵や知識や情報を集めて新しい知識をそこに生み出すという、非常に質的な転換を遂げるような新しい時代が来ると。そういうようなことを前提にした人材教育はこれまで行ってきていないので、そういう全く新しいステージに入るIT高度人材の育成が急務ではないかというのが前提にあって、その拠点を沖縄につくろうというのが嘉数先生の今日のポイントだったかというふうに拝察いたしました。

1つ、前提条件として、皆さん方がまだ十分に沖縄のITの状況について御理解をしていないこともあるかもしれませんが、若干、私のほうで、これまで沖縄でITについてどういうことをしてきたかということを中心に言いますと、ほぼ10年ぐらい前からですが、マルチメディアアイランド構想という構想を仕立てて、観光とともに次の沖縄立県を中心とする産業としてITを目標にして振興施策をいろいろ続けてきた。

その結果、私が稲嶺知事に言われてお手伝いをし始めたのが6年ぐらい前でございますけど、そのときに沖縄に進出している企業が80社ぐらいあると、誘致という言葉を使っていますが、誘致した企業が80社ぐらいあるので、6,000~7,000人ぐらいの雇用を創出しているということを非常に力強く思っておられて、その施策をさらに続けるということで続けてきて、昨年度でおそらく200社を超える企業が進出をし、そして2万人近い雇用を創出

したということで、この6～7年で極めて効果を上げてきた、政策が効果を上げてきた分野だなというふうに思っています。

ただ、その中で、また不足しているところがいくつかある。その不足しているところのいくつかは、やはり人材教育という問題で様々なことが講じておられますけれども、日本の産業界、特にIT産業界からみると、沖縄に行くところちょっと期待はずれなのは、IT企業を誘致するけど、行ってみると人材はいないと。そうすると、連れていく以外にない。これはまた非常に大変な作業です。それでも随分なところが来ていただきましたけど、その大きな流れが変わりつつあるのが、この1年ぐらいでございますかね。

それは中国を中心にした東アジアの急速な台頭でございまして、今まで沖縄は日本のはずれの場所であったわけですが、それはちょうど嘉数先生がいらっしゃった北海道と沖縄、そのはずれというところでは非常によく似ておりましたけれども、そのはずれのところが両方ともITを産業の中心として育成しようとしているところは非常に興味深いところでございますが、北海道と沖縄は非常に似ていますが、この数年、特にこの1年ぐらいはっきりしてきたのは、北海道と沖縄の最大の違いは、沖縄は東アジアの中心に近いところにいる。北海道は残念ながらアジアと一緒に何かやろうとするときには遠いということで、その中で東アジアに重心が移ってくるに従って、IT産業、または一般の産業界も全体として西のほうに関心を移している。日本の市場は縮小の中でグローバル化しなきゃいけない。グローバル化しようとするときに、既に手をつけた欧米は、これ以上伸びるかどうかわからないと。次に残るのはアジアということになって、とりあえず当面、西にシフトしてきて、その西にシフトしてくる際に、最大のインフラは何かというと、これは情報通信でございまして、あらゆる事業展開、情報通信のインフラがなければどうしようもないということで、今現在、進もうとしているのが、沖縄のほうではIT津梁パークという、IT産業の集積場所をつくろうということで、今まで、この2年ぐらい作業を続けてきております。

現在、3つの棟が立っておりますが、当初予定した企業が土地を借りて1棟建てるとか、そういうところはまだできておりませんが、それが沖縄県が中心になって建てている3つの棟がほぼ満杯ということで、それを育成しながらさらに広げていこうという、この施策が1つ、IT津梁パークの津梁という意味は、もちろんアジア全体のハブになるとういう思いがあって、まさしく嘉数先生の目指すところですね。その非常に小さな一歩ぐらいのところだと思いますが、そういう状況にきている。

それから、もう1つ、インターネットを今までのような公衆のインターネットで、日本からアジアに何かを情報の交換を行おうとすると、アメリカ経由でまわっていると。その結果、非常にディレイが起きるし、非常に不便であるということで、沖縄から直接アジアの諸国にインターネットの会社をつくらうということで、実験を2年ほどやって、多分、今月から小さな企業でやりますけれども、そのGIXという名前と呼んでおりますけれども、その香港と沖縄を結ぶインターネット回線、これをサービスを開始したというところでありま

す。これは何を意味するかというと、インターネットが高速で使いやすく、特にアジアに対して高速で使いやすくするための回線でありまして、まだ現在は非常に細い回線でございますけど、いずれは太くして沖縄とアジアとの情報通信の交換を効率的にしようとする。その結果、例えば証券会社が東京から香港の取引所と取引をしようとする、アメリカ経由でやっているのと相当の遅れがあるので、これは情報の遅れというのは証券会社の取引にとっても非常に致命的でございますけれども、沖縄の拠点からそのGIXの実験でやったらはるかに速いスピードで、どう考えてもこれは東京に置いておくよりも沖縄に持ってきたほうがいいと。取引の拠点をというような結論を出していますけれども、こういうふうにして沖縄は今まではGIXと、それからIT津梁パークによる産業の集中、集積と。

それから、そのほかにコールセンターやビジネス・プロセス・アウトソーシング、BPOと、センターというものをだんだん拡充してくるということで進めてきたわけですが、その中で繰り返しになりますけれども、遅れてきたのは人材教育ということで、どういう形から人材教育を強化しなきゃいけないかというふうに思っておられまして、持ってまいりましたが、今日の嘉数先生の話は、それをさらにはかるに超える話でございます、むしろ大きな世界の動向とニーズの中で、沖縄が人類の先駆けになるような、高度な人材、ITの人材を養成するための機関をつくってはどうかという提案でございました。

そこでちょっと嘉数先生に御質問したいんですけども、そのニーズも私なりに理解したと思うんですが、さらにシーズとして、なぜ沖縄なのかというところでまだ多少、すっとんと腑に落ちる状況ではないところがございまして、いくつかございましたね。例えば必要なのは中国語、英語、グローバルというのは今まで欧米に偏っておりましたけれども、これからはグローバルの中身はプラスアジアということになると思いますね。このプラスアジアの分野で中国語というのは、日本全体に比べると沖縄のほうがはるかに親近性があるといえますか、親和性があるという点では確かに沖縄はいい。でもそれだけではちよ

と、まだ不足しているなど。

グローバルにいうとワブ(WUB)という組織なんですね。世界に様々なもので、その知識の集積という点では確かにいいなということも感じます。しかし、指導者をたくさん沖縄に呼ばなきゃいけないということになってくると、一体どのようにそういう強力な指導者を呼んでくるのだろうか。あるいはそういうことを呼んでくるために不足しているものは一体何なのか。

こういう条件をクリアしなければ、その高度IT人材を教育する、全く質的な新世代のIT人材を教育する機関はできないと。ですから一体、何が不足しているか。あるいはこういう沖縄に資源があるから十分にやれるんだという、その付近のところをさらに追加して補足説明していただくと大変ありがたいんですけど、よろしく願いいたします。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) 中島委員が全部まとめてくださった上に、さらに核心部分を御質問いただきましたので、非常に問題がクリアになったと思います。

1つは、まず最初の中国語の話ですけれども、中国は将来無視できませんし、英語だけではない世界がきます。特にIT分野は、我が国は内部だけを向いていて、本当にIT技術者がそれで取説も書けないし、システム構築もできない等が指摘されてきました。英語でさえできないのに、間もなく今度は中国語が入ってくる可能性が大きい。ですから、特に中堅のITエンジニアの人たち、あるいはマネジャーの人たちに中国語をしっかりとわかるように教育する必要があります。我が国だけではなくて、

ブラジルなどでも中国語教育をどうするかというのはこれから話題になるだろうという話でありますので、中国語をどこが教育するかというのが問題になりそうです。中国は各国に開設してきた孔子廊等を通して中国語の教育を行ってきた歴史がありますが、さて、専門分野はどうでしょうか。

それから、専門分野という観点からは国際的なエンジニア、あるいはマネジャー、先導的なITデザイナー、ヨーロッパではITトップという言い方はしておりませんで、統括的デザイナー云々という名前で最近は呼んでいるようです。次の時代、次世代のシステム、あるいは世界をリードする人たちをつくろうとの具体的プロジェクトが動いておりまして、そこに早速、全てのプロジェクトにも中国人が参加しているという現状があります。

これをもし沖縄でやれば、中国も興味を持つのではないのでしょうか。北京オリンピック、上海万博の後、中国で最大のIT分野の課題はトップIT人材の育成をどうするのかと聞いています。

巨大な全体システムをマネジメントできる人材育成です。ITトップグループをどうつくるかというのが最大の眼目になっているはずですが、教育や人材は国だということを彼らがよく知っているわけですよ。先端工学分野でこんなに急激に韓国語や中国語が伸びてきた背景には、産学連携を中心とした人材育成をずっとやってきた事実があります。特に中国の場合は、ヒューマン・リソース・マーケットというのを設立して、米国留学組等の人材を各省、企業の獲得合戦対象にして彼らを中心に事業やプロジェクトが展開されてきました。要は、人材の価値とその利活用術を心得ているお国柄だということです。それがこんなに急速に伸びてくる一つの原因なんですよ。

韓国だって同じです。産学連携でしっかりやっていて、韓国には確か9つの特殊大学というのはあります。日本でいえば防衛大学みたいなものです。例えば、KAIST（韓国国立科学技術院）等では、優秀な人材を集め、兵役の義務も免除して、奨学金の支給等を含めてインフラ整備をした上で、例えばサムスン等と連携して人材育成を行っています。幸か不幸か分からないのですが、我が国ではこのようなことは、まだ行われておりません。

肝心なことは、人材育成、育成と言うばかりではなく、育成した人材が活用できるような受け皿、インフラ造りも同時並行的に実行していることです。APITSは、これらのことも強く意識しています。

それから、中島委員、もう1つ重要なことをおっしゃいました。そのためには基本的には、とにかく先ほど私が申し上げましたように、教育システム、教育組織の中心を担うのは、その先生方です。中島委員がおっしゃったそのものズバリです。その意味で、理想的な先生方をどこから、どうやって招くのが最大の問題です。功成り名を成し遂げた方々にお願いしてお招きすることも必要です。例えばビル・ゲイツが来たら、面白いですよ。さらに、実際に次の時代を担うような実力ある人たちが、たくさんいられて、この人たちにいかに、こういう新しい組織ができるんだと、みんながうれしいような組織ができるんだということをいかに知らせ、同志として賛同を得て迎えることができるかも大きな課題です。

それから、大学院というと、つつい固い従来の大学のイメージを持つ可能性はありますので、組織の名称付け、言葉づかいは難しいものを感じます。APITSの組織は、ソフトな組織にしたい。つまり大学の中に企業もつるとか、あるいは企業人が大学の中に工場を開設できるとか、柔らかな組織にしたいと思っています。

現実問題として、日本の企業の多くのITベンチャーでも、自社で独自に自社の人材育成

を定期的にも実施する余裕がなくなっている現実もありますし、一方IT関連分野を含めて技術展開の動きが早過ぎて、従来の日本型企業マネジメントはこれについていきにくい。では、どうすればいいのか。今、みんな暗中模索ですよ。御質問はAPITSのスタッフをどうするのかでしたね。といAPITSでは、従前の大学での教員、あるいはスタッフ、教授を求めると同様の方法で教員人材を求めることは意識していません。企業に在籍しながら、あるいはベンチャーを運営しつつAPITSの教員としても活躍できるような方々を容易に受け入れられる組織造りが大事かなと議論しているところです。組織のマネジメントを含めて新しい組織哲学の下でしっかりとした組織造りをするのが肝要であります。APITS組織そのものがマンネリ化してしまうと、APITSは変動が激しいITの分野には適応できず、その持続的発展はこれを期待できないであろうと思います。

一方、入学すべき学生をどう確保するかも、当然最重要課題です。IT分野の教育に関しては、既存の教育体制ではできない。結果、アメリカを含めて人気落ち目であると言われていています。しかし、アメリカ辺りではITを専門とする新しい大学ができて、これは授業料は高いようですが、そこに学生が集まりだしているとの情報もあります。

しかし、御存知のように、本当に勉強したい学生も沢山存在する事実もあります。すべての学生が情報分野を避けているとは思えません。勉強して自己啓発をしたい、そういう人たちを集めたいのです。もしも100名でもそういう人たちが集まると、世の中は変わります。現にブラジルのITA（ブラジル航空工学大学）は、入学定員は100名で、琉球大学と同じ65年の歴史しかありません。ITAから航空機のエンブレア社、バイオ企業等が創設され、その他ブラジルの大臣まで輩出しています。

高度人材は、1億ドルの価値を生み出すという学説がありましたよね。沖縄で、ブラジル人、中国人をも含めて、ここに100名、毎年卒業したならば、その周辺はもちろん、この人たちをコアにして世界が変わるのではないかと期待している訳です。このようなことは、夢物語かもしれません。

ですけど、時代を変えるのは、やっぱり夢じゃありませんか。ドリーム・カム・トゥルーです。

再び中島委員の御質問、じゃあ、どうやってスタッフを集めるのについては、知恵の出どころです。インターネットの時代ですから、情報というのは瞬時に世界中に流すことができますので、これを利用して世界中から同志を募るか。Linuxなんかというのも、そういうふうにして世界にオープンソースが広まってきているわけですから、我々はそういう

ことをそんなに不可能だとは思っていません、現時点では。沖縄がそういう意味では日本のモデルにもなりたいし、そういう意味で経済的に独立するというのは当たり前の話なんですけれども、もうすぐ次の夢を見るいい立ち位置にいるんじゃないかと思っております。

○嘉数座長 どうもありがとうございました。

IT人材育成に話が進んでいますが、ITリテラシーとか、あるいは仕事のIT化とか、IT産業とか、いろいろな議論を我々はやってきたつもりなんですけど、もうちょっと広げて、例えば中島さんがさっきおっしゃったマルチメディアアイランド構想、これは多分に皆さん成功しているというふうに御覧になっていると思うんですが、今の進め方でいいのかどうかという疑問は随分あるわけですよ。例えばコールセンターが中心になって成長してきたと。しかし、低賃金の国々がいっぱい出てきて、IT化してきて、インドとか、あのへんのIT化はすさまじいものがありまして、今の状況の沖縄のIT産業の在り方というのはそれでいいのかという反省もあるわけですよ。

さらに、IT、ITといいながら、実はリテラシーは非常に低いと思っています。

ですから、さっきのなぜ沖縄かっていう議論ですよ。なぜ沖縄にAPITSというのが必要なのかという、世界で競争できるのか。これは大学院大学でも言えるんですよ。なぜ沖縄ですかと聞いたら、この間、学長のドーファンさんに聞いたらあまり返事してくれませんでした。MITとかスタンフォードとかシンガポールに勝てるかどうかです。

○中島委員 まさしく座長のかなり怒りに満ちたお話、ストレスを感じながら今、伺っておりましたが、コールセンターはもうそれでいいというふうにはだれも思っていないだろうと思いますね。今の進出してきているコールセンターの方々もどんどん辞めていってしまうということに非常に焦りを感じていて、コールセンターの事業の仕事だけではなくて、その人たちが成長できるような職場をつくらなきゃいけないというふうには感じて、例えばある会社では、コールセンターという単純作業とは言いませんけど、そういう作業からビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) というふうにして、かなりもう少し価値をつけた、つまり会計業務をそのままアウトソーシングで引き受けるというようなこと。人事の給与とか、そういうものをある企業のをそのままアウトソーシングで引き受けて、単に人からの問い合わせに対して答えるというタイプのものではないところに少しずつ動こうとしている。

そういうのは、今のところ雇用を確保するという点では、人が作業しなきゃいけないものなので、とりあえず目に見えて雇用人数が増えていくというところでは、当初、コール

センターがよかったけど、そのうちに低賃金で、かつ人のクレームを聞くような仕事も多いものですから、人間がだんだん暗くなっていくという、精神上も良くない。したがって辞める人も多いと。こういうようなものになったのを少し付加価値をつけるということで、BPOというようなところに今、入り込みつつあります。

それから、非常に大胆な政策ではないんですけども、これから伸びようとしている市場を探して、組み込みソフトというような分野がどうも伸びそうだということで、組み込みソフト系の会社に声をかけて、その組み込みソフト系の会社が事業を拡大するか、あるいは東京のほうから来てくれるというような状況にもなってきているんですね。コールセンター中心の企業誘致というものについては深く反省をして、コールセンターも今までのコールセンターではないものに変え、それから新しく伸びそうな市場に対して、そちらに声をかけていると。

それから、もう1つ御指摘のあったオフショアリング、中国、あるいはベトナム、ミャンマー、こういうところに徐々に安い賃金のところへ仕事が行っているというところがございます。先ほど嘉数先生のほうも御指摘になりましたけれども、中国のほうは大量にいるんですけど、だけど技術に偏りがあると、技術に、進出にも差があるということで、実際には中国にオフショアリングをして、結果として大失敗をして、数十億というのは、多分、60億を超える損害を出して、一部上場企業でございますけれども、その会社は結局、表向きは単なる合併ですけども、事実上は吸収合併、つまり身売りをしたと。中国オフショアリングの失敗一つで社長の首も飛びましたし、別の会社を買収されたと。

それから、ある大手ベンダーの子会社は、同様に40数億の損失を中国オフショアリングで出しています。要するに結果として、スペックができないんですよ。できない理由は、向こうの品質の問題もあるのかもしれないけど、むしろコミュニケーションの問題で、日本で開発していると、いちいちそんなことは言わなくてわかっていることがわかってない。したがって、出てきたものが全く、こちらの想定しているものと違うと。それを返していたら、もはや間に合わないから、しょうがないから日本でやった。そのコストが数十億かかってしまうと、そんなことが何度もあったために、実は中国に行ったやつをまた日本に戻そうという動きはいくらもありましたですね。そのうちの一部は沖縄で、では沖縄でやろうということで沖縄に戻ってきています。

ただし、かといって、先ほど申しましたように、沖縄にそんな技術者がいるかということ、そんなにたくさんいないということで、それをどう教育をするのかと。先ほどあったITOP

とかいくつかのプログラムを利用しながら拡充はしているんですけども、意外に中国オフショアリング、それからアジアへのオフショアリングというのが、当初想定した以上には進んでいない。

それから、もう1つの状況としては、御存じのとおり、中国の人件費の高騰がありまして、現在、去年1年間で大体30%ぐらい賃金が上がったというふうに言われておりますけれども、どんどん近づいていて、特に上級の情報技術者の賃金でいきますと、上海、北京は、既に東京とほぼ同じだというふうに言われています。ところが、沖縄には上級の技術者がいないもので、今の比較にはならないんですけど、上級のほうはそういう形になっておりまして、大連とか、あるいは武漢とか、成都とか、そういうところに行くと、まだまだ東京に比べると0.2とか0.3とかというところなんですけれども、これも上昇しつつありますので、この傾向を見ていると必ずしも中国と、ベトナムやミャンマーはまた別ですけども、中国が賃金競争で沖縄をはるかにしのいでいるという時期はそう長くはないのではないかというふうに思います。ただし、そういう仕事に頼っている、先ほどの嘉数先生の話とか、次世代はそんな仕事自体が残るかどうかわからないというところに差し掛かりつつあるかと思っておりますので、教育の分野でいうと視点をもう少し向こうに当てたほうがいいかなという気をしています。

○嘉数座長 観光と情報通信、あと1つ目玉が欲しいという議論をやっていますが、バイオなのか何なのか。ICTなのか、ITなのか、そのあたりの可能性について、議論してほしいと思うんです。

どうぞ。

○大澤委員 私は必ずしもITの専門家ではないんですけども、何かちょっと性格づけを考えると、今までのITの推進というのは、サプライ・ドリブンというか、そういう面が多かったんじゃないかなと。つまり、やっぱり労働コストが安いというのは沖縄の非常に利点だったと思いますし、それからあとは本土との間の光ファイバーに対する、これは無料という補助金が出ていましたし、GIXもそうだと思うんですけど、そういう供給サイドの要素によって、そういう需要ができてきたと、供給が需要を作り出すみたいなそんな形だったと思うんですね。

ただ、原点に帰ると、ITというのは、そもそも手段にすぎないので、何か人間が幸せになる、豊かになるためのニーズというのがあって、そのニーズに対してどうこたえるかというのが基本だと思うんですね。そのときに沖縄、ちょっと嘉数先生に伺いたいんですけど

ども、そういうニーズというのを明確にした状態で、そのITの、そういうある専門のものを育てるといようなことをやったほうがより効率的なのか。例えば、それはITというのは、もちろんこれは成長産業だというのはだれもわかっているわけです。けども、そうすると、みんながそこには参入していると。ということになると、じゃ沖縄が本当にその中で勝てるのかというと、私はそうではないんだと思うんですよね。ですから、だとすると人材もそこに集まってこないということになってしまうので、何かターゲットを、ニーズについてのターゲットを定めたほうがいいんじゃないかと。

例えば、ずっと考えていたんですけども、1つは環境というか、スマートグリッドとか、これもかなりいろいろな人がやっていますけれども、でも沖縄にはいろんなプロジェクトがあるので、その環境というニーズに対してどう応えるかというのに特化して、そこだけをやるといことが1つあり得るのかと。

あるいは、2つ目は、リーディング産業が観光だから、観光というのとICTをどうやって結び付けるかと、そこだけをやるとい考え方もあるでしょうし、それから3つ目は、先ほどの先生のお話の中で、IT Democracy という話があったと思うんですけれども、このIT Democracyというのには別に沖縄だけの話だけではなく、例えば発展途上国なんかはまだまだ沖縄に比べても非常にそういうのが遅れている分野があると。そういうところは、例えば教育なんかICTを使えば、すごくへき地という言い方はよくないかもしれませんが、相当離れたところにいる人でも教育を受けられるようにするといことで、非常に多分、効用が高いだろうし、医療なんか多分、そういう意味では工夫をすれば、そういうリモートなところにITを使ってサービスを提供するといニーズがあると思うんです。

だから、例えばそういう発展途上国向けのそういうIT Democracyを向上させるために特化して、例えばやるとか、何かニーズ・ドリブンとか、デマンド・ドリブンでやっていくことといのは、私、全く専門ではないのであれなんですけど、そういうことといのはあり得るのか。やっぱりそうではなくて、いろんなものを行っていることによていろんなノウハウとかアイデアが生まれてきて、それが融合してやったほうがいいので、あんまりそういう産業を特定しないほうがいいのか。そのへんはいかがなんでしょうか。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) ありがとうございます。

やっぱり20分といのは短いんですよね。昔、宮本常一さんが「忘れられた日本人」とい本を書かれていて、九州かどこかの島で、そこに保存されている古文書を借し出す決定をするのに島の古老たちが1週間ぐらい集まって、みんなで議論しながら結論を出したと

いう話がありますよね。議論しながら物事を決めていく、固めていくという意味で、まさに、理想的な民主主義の世界ですよね。お互いの理解を深めるという意味でただいまのご質問ありがとうございます。

さて、端的に申しますと、私が申し上げておりましたことは、ニーズという視点から、マーケティングをしたと言いましたけれども、沖縄のみのニーズではございません。世界のニーズを沖縄で実現しようと言うことになります。高度IT人材というのは、世界的に不足していることは、先程来、述べてまいりました。このことをベースに世界で通用する、世界のニーズにこたえうるIT人材を育成し、世に送り出すことを使命とするのがAPITSです。世界のニーズにこたえるというのは、そこに、世界に含まれる沖縄のニーズにもこたえることにもなります。逆に、沖縄のニーズに応えるのが必ずしも世界のニーズに応えることとは考えておりません。まずそれは明確にしておく必要があります。目を世界に向けましょう。

それから、もう1つ、IT Democracyの話ですけれども、IT Democracyというのは、私が見る限り、一番進んでいるのはデンマーク、それからノルウェー、フィンランドです。日本はそういう意味では多分、40位ぐらいです。日本はほとんど進んでおりません。電子自治体も含め。先ほど私が住所を移しただけであちこち動き回ること自体がその最先端です。例えばノルウェーで私共が、実際、市役所へ行って見たところは、ある住民が建物をつくる申請したら、役所のだれのところで申請書類が止まっているかというのはすぐ一目瞭然、ワンストップでわかるんです。情報が公開されている。だれもエクスキューズできない。それはいいのか悪いのかわかりませんが、情報を公開してみんなが納得しているというのは、まさに Democracyじゃありませんか。

そういう意味で、我が国は決してトップではありません。IT Democracyは。ところで繰り返しますが、なぜ沖縄がIT Democracyのテストベッドになるかといえば、沖縄県は島嶼県ですので県内全てで八重山、西表等の離島の市民も那覇市民と同じように種々の情報を共有できる実験としては、最適な場所だからです。もしも物理的な距離をなくしてしまうようなDemocracy環境、インフラを造り、これが成功すればこのシステムは北海道を含めた他府県あるいはベトナムに売れるかもしれません。沖縄にサーバーが置かれるかもしれません。ビジネスに直結します。ITというのはそういう性格を持っているわけですよ。入れ物さえしっかり造りこめば、相手に合わせて中身を変えて使えば良い訳です。沖縄の財政的自立に寄与することも夢でなくなるかもしれません。沖縄だから、小さな島だから、島

嶼弧、そこは東南アジアの中の、太平洋の中のちっぽけな日本の一番南の島だからというふうには制約条件をつけて、自分の立ち位置を狭めないで逆転の発想でいこうじゃありませんか。まさに、イノベーションです。その弱みを世界を視野に強みにしたい。そういう発想です。

○嘉数座長 ありがとうございます。

大澤さんの話に戻すと、サプライ・ドリブンからデマンド・ドリブン、この考え方は僕は正しいと思っております。マーケットが沖縄であろうが、グローバルであろうが。

そこで、先ほど医療観光の話が出ましたですね。診療情報、診療というのはブリッジの津梁ではなくて、診察とか医療の診療。医療と情報をセットにした観光の話もありましたので、御専門の稲田さんに御発言をお願いします。

○稲田委員 午前中は失礼しました。先ほど中島先生のお話、また嘉数先生のお話を聞きながら、ついこの間ですね。宮古の一診療所がITで遠隔医療を東北大学と一緒にやって成功させた。これは県立病院でもいろいろ離島診療のサポートということですずっとやっていますけど、これは具体的にもかなりできてきている。その気になれば沖縄は病院をITでつないで、離島の格差もかなり是正できていくだろうという夢のある話が現実になってきております。

そして観光にもつながりますけれども、琉球大学がシミュレーションセンターとあって、医療の技術をいろんなITを使って再トレーニングするという形を実際に始めてきておまして、これは現実の日本の医者たち、医療関係者だけではなくて、構想の中で諸外国からも勉強した人に来てもらって、テクニックを上げてもらうというふうなところまで話があります。

これは当然、魅力ですから観光にもつながっていくということで、きょうお配りしたんですけども、ここを読んでいただければわかりますが、ある雑誌に「医療ツーリズムの光と影」というのが載っております、具体的に沖縄の医療ツーリズムの動きなどがよく書かれております。そして県医師会や琉球大学の岩政学長も参加しておりますが、沖縄ウェルネス産業研究会が非常に具体的にイメージを出しております、彼らは「万国医療津梁」ということでテーマを打ち出していますね。医療として万国の架け橋になると。これには当然、ITがものすごく強力な動きになるんだろうということでいろんなことを述べております。

実は、十数年前から個別にいろんなメディカルツーリズムを実験的にいろいろやってき

ている人たちが沖縄に何人もいらっしやいまして、みんなの共通認識はどう有機的に、全体としてそれに取り組んでいくかというエンジンがないというのが、言い訳ですが、そういう歯がゆい思いをしながらやってきた現状があります。これをウェルネス産業研究会がある意味で、みんなでまとめてやろうぜということで万国医療津梁ネットワークという言葉を出して、今までの沖縄各地にいらした、そういった人材を全部有機的につないでいって、本格的に沖縄にそういう医療ツーリズムの拠点をつくっていこうと、沖縄を引っ張っていこうという動きが始まってきておりまして、県医師会もほぼ賛成の動きでいろんな人をそこに派遣するということが始まっております。

例えば、前、別の会議で言われたんですが、観光関係の人からは、医者は怖いと、話がしにくいと、だれとどうこんな話をしているかわからないということがあったので、じゃ仲良くしましょうということで、今、交流が始まっていて、医宿連携というんですか、医療機関と宿を連携させて、そこでよりきめ細かなお客さんのサービスをするとか、それを受け入れるためのいろんなITのネットワークとか、コンシェルジュというんですか、アレンジャーの人材育成をして育てていこうとか、同時に世界にメディカルツーリズムというのを打ち出していくわけですから、今は実は競争相手がたくさんいて、日本は後進国です。インドとかアラブとか、台湾とかタイとか、有名な場所がたくさんあります。そういうものに向かっていくために語学、人材育成、だから今日のお話はすべて医療にかかわるツーリズムにつながっていく話だというふうに感じました。

万国医療津梁の大きな柱は2つありまして、沖縄の優位性は何かということ、おそらく県民性も含めてリハビリを中心としたおもてなしだろうということで、おそらく沖縄がほかの医療ツーリズムに対してかなり優位性を持てるのは、人とか温かさとか、リハビリの現時点での技術力の高さとか、そういうものが沖縄の売りになるだろうというのがひとつあります。それをまず走らせていこうというのがこの万国医療津梁の提言です。

そして、もう1つの柱が先端医療、琉球大学の医学部や工学部を中心として、最先端の世界的な、例えば重粒子線、がんの最新鋭の治療装置とか、PET診断を組み合わせて、よその国がなかなかやろうと思ってもそう簡単にいきませんよという、最先端の医療レベルをもってアピールしていこうという、この2つの柱で万国医療津梁というのが構想されております。具現化していくために、いろんな会議が医師会も参加しながら、産業界と今、いろいろと交流を始めている段階です。10年前に比べると、本当に全然変わってきたなと思います。これが今の沖縄の医療の現状です。

ちょっと余談ですけども、パイナップルポークというのをご存じですか。きのう初めて私、食べたんですけど、大変おいしいです。豚にパイナップルを食べさせて、非常に質をよくしたという糸満の人の発想で、知恵を働かせば、こういったところで魅力がどんどん出てくるんだなと思って、私はきのう感動したので、この資料をもらってきました。「パイナップルポーク純」という名前だそうです。あとは御存じでしょうけど、歴史家の上里先生が古い時代の、レキオスの時代は、琉球というのは世界中の人材を利用しながら駆け回っていたということが書かれていて、今日の議論とつながるのかなと思っております。以上です。

○嘉数座長 ありがとうございます。

国頭にはイノブタそばというのがありますが、御存じですか。イノシシとブタを掛け合わせた肉そばで国頭名物料理です。

この資料、医療ツーリズムの光と影がありますね。影は何ですか。

○稲田委員 各国で言われているのが、非常に他律的というか、外国からの人に医療の資源を分散していくことで、国民の安全保障、医療というのは平時の安全保障とされていますが、国民の健康を守る力が少しそがれていくのではないかとということが各国の懸念材料なんです。そうしますと、そがれないような人材を更に育てればよいのだろうというふうに私は思いますし、少し連想ですが、先ほどコールセンターのマイナスの話を中島先生が話されました。クレマーのような、わあーっとクレームをずっと聞く中で、だんだん労働者が元気を失って暗くなっていくという、これは実際そうです。私は内科の仕事をしてクリニックをやっていますが、よくそういう方がうつ状態、あるいはうつになりかけの状態で倒れ込んでくる現状があります。

だから、考えようによっては雇用を増やして病人を増やしていることにもなりかねないんですが、ひとつ、私は今、思ったんですが、そうであれば、コールセンターのマイナスをどうサポートしてリハビリ体制をつくるのかというものを沖縄でつくりきれたら、コールセンター業界と医療界が組んで制度設計をつくれたら、それは売り物になりますね。よその地域がコールセンター業務をやるときに、このへんが弱点だから、こういう人材が、こういうシステムでコールセンターの弱点を消すことができると。これは沖縄でつくりあげる、現にやらなければいけないテーマかもしれません。

だから、影というのは、先ほど申し上げたところと、もう少し具体的にいうと、日本においては国民皆保険制度、保険証1枚でだれでも受けられるという、世界で最高の医療制

度を持っていますけども、メディカルツーリズムというのは、いろんな形で様々な医療も実験的にくっつけながら病院がやろうとして、保険診療以外のことも含めてサービスの品に出てくるということがあって、それが混合診療といって、富める者がより医療を受けられて、貧しい人は受けられないと、今、日本医師会が一番反対しているのは、国民皆保険制度を壊されるきっかけになりはせんかというので、実はこの日本が医療ツーリズムに対して日本医師会があまり乗り気ではない部分です。ただ、沖縄県医師会においては、そこも含めて沖縄のエンジンとして医療ツーリズムというものをもっと、欠点も含めて勉強していこうということで一致しております。

○嘉数座長 ありがとうございます。

さっき話したインドですね、医療ツーリズムがお医者さんが外国の患者さんを診るために地元では医師不足をきたしている、あるいはフィリピンのお医者さんがシンガポールに行って診療するとか、シンガポールもこの医療ツーリズムをかなり振興してしまっていて、そういうことがあるので、このあたりが国内にとっては「影」ということですね。

○稲田委員 はい。

○嘉数座長 わかりました。

ほかにどなたか、情報関連で御意見はありますか。

先生、せっかくですからお聞きしたいんですが、10年ぐらい前に横須賀市の電子政府を見に行ったことがあります。全国で有名になって、いわゆる決裁書類、入札が完全電子化するという触れ込みで、2回ぐらい行きました。昔はあのへんに住んでいましたから。その後、どうなったのかというのが1つと。

もう1つは、NTTの完全なペーパーレスの未来型の事務所というのを見たんですが、それはどういうふうに進化したか知りたいのですが。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) 私は残念ながら、そこを実際に見学しに行ったわけはありませんので具体的にはお答えできかねます。情報によりますと、個々にはいろいろ進んでいるところもあるかもしれませんね。

○嘉数座長 なぜそういうことを聞くかといいますと、さっきちょっと触れましたが、ITリテラシーとの関連です。朝から晩までパソコンを前にしてEメールを使い、大学のSNSを使ったりしていますが、教職員のハード、ソフトの活用が不十分であることを痛感しています。ICTリテラシーをどういう形で向上させていくかというのは非常に大きな課題だと思っているんですが、どうなのでしょう。

謝花さん、21世紀プランをつくっていて、何か戦略みたいなものがあるんですか。

○沖縄県(謝花統括監) ITについては私もあまり得意ではないのですが、やはりIT人材の育成というのは必要だろうなど。あるいはせつかくIT企業を誘致しても、そのチャンスを活かせる人材がないというのは先ほどもありましたけれども、高度なIT人材育成というものを県としてやらないといけないだろうなどというふうに考えております。

○中島委員 重複するところがあるので補足をして、大澤委員のほうからデマンドサイドから考えると。これは情報分野の人たちにとってみると大変問題でありまして、先ほど嘉数先生がおっしゃったように、情報産業が取るのは、情報技術を専攻した人でなくても、文学部だろうが法学部だろうが経済学部だろうがみんな取るというふうになっているのはなぜかという、情報産業、情報技術の側からは、デマンドがよくわからないというとおかしいですけど、何か言ってきたらつくってあげるけど、言ってきてよと。デマンドを言ってきてくれるというのは、そのデマンドを持っている現場の、というか、ほかの分野の方々なので、医療の方だったり農業の方だったり、その方々がここが困っているといったら解決策は一緒に考えるけど、自分たちのほうからは、農業の専門家でもないし、医療の専門家でもないから、情報産業の側はデマンドのことはよくわからないというのが正直なところですね。

それで、もしつくるとすれば、そのデマンドを、先ほど大澤さんが言ったように、絞り込んで、そのデマンドの人たちと情報産業、情報技術を持っている側の人プロジェクトチームをつくり、新しいものに取り組める、実験に取り組めるような、そういう仕組みをつくったらどうかという御提言なのかなというふうに思います。特に今の稲田委員の話をお伺いしていると、どうも医療の分野でそういうプロジェクトチームをつくる可能性はありそうだなと。そこのシーズはあると。シーズがあるならば、情報産業の側から、情報分野の側からそこに移籍していけるので、これはタッグマッチャー、相当組めるのではないかなと。しかも沖縄のリソースだけではなくて、世界中のリソースをそこに行ける可能性があるんだったら非常に心強く思います。

それから、電子行政の話で嘉数座長のほうから話しましたが、僕も横須賀は最近には知らないんですが、横須賀のインパクトというのは、一応最初にやったのは電子行政といっても大したことじゃなかったんですよ。それは電子入札なんですね。あそこが一番インパクトを与えたのは。今までの入札方式というのは、入札に応じるような人たちが一堂に会して説明を聞くと。応札する候補者はそこに集まっちゃうんですよ。帰りがけに喫茶店で談

合ができちゃうという、これをどう防ぐかというところで電子入札をして、だから、だれが入札するのかさっぱりわからないという状態にしたんですね。

その結果、それまで横須賀市の入札では、落札の予定価格に対して98%は、どこかで情報が漏れているのかもしれませんが。98%ぐらいでずっと落札したのが、85~86%に下がったんですね。十数パーセント下がって。つまり、400億円ぐらいの予算だったと思いますけど、その十数パーセントが下がったので、これは非常に無駄な経費が削減できたというのが一番、当時、喧伝されて、その電子入札に必要なように内部の事務も随分合理化したんですけど、その行政そのものがそんなに電子化したという印象は、僕はあんまり持っていないんですよ。

○嘉数座長　　そうですか。嘉数先生がさっきおっしゃったように、この決裁書類がどの課で止まっているかというのはすぐわかるというわけですよ。係長なのか課長なのか、どのセクションで止まっているか。

○中島委員　　それはやっていると思いますね。今の嘉数先生のやつは、韓国の典型的な例でして、韓国は何か申請をすると、あそこは申請は国民総背番号制ですので、カードを持っていますから。だから、申請するとき自分の番号を入れると。自分がこういう件で申請をしたと。その申請がどこで止まっているかというのは、本人確認をそのカードで行いますので、それで今はその課長のところで止まっているとか、部長のところで止まっているとか、というのが分かるという仕組みは、もうこれは十数年前に韓国がつくって、そういうのを横須賀市なんかも韓国に行って勉強されていたようですので、そういうふうにして一部業務をオープン化して、オープンガバメントのうちの1つだと思うんですけど、そういうことは確かにやっておられたと思いますけど、これはそこへ広がらなかったのは、横須賀市の伝搬力ではなくて、行政側の方々の熱意不足というか、抵抗というか、そういうところが原因じゃないかなというふうに思います。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与)　　今の座長のもう1つの御質問は、県民のIT意識をどう高めるかということですが、これは難しい問題です。例えばフィンランドでは、PCライセンシングシステム制度というのがあって、ある試験をやって、そのレベルに応じて必要なPCに自由に触れることができるなどです。この制度の大前提として、街角にもあちこちにPCが置かれています。セキュリティの問題とか、個人情報保護問題などいろいろありますので勝手に操作されたら困る場合もあります。小学校、幼稚園のころから、そういうシステムを取り入れて、IT環境、ITインフラ整備が整っているのには感心致しました。

先ほど申し上げましたように、テレビそのものがインターフェースになる時代、もっといろいろなデバイスが出てくるような、次の時代というのも間近に迫っているわけで、後発部隊である我々は、まずこれらの新しいメディア、デバイスを有効利用できるようなインフラを整備する必要があります。

このようなインフラの上で、IT Democracyというのも、ビジネス業務だけではなくて、日常生活や学校教育を含め、みんなの生活に密着できるような社会を設計、構築することを忘れてはならないと思います。それをしないで、全体を考えないで学校でのIT教育などに特化した、特殊な分野だけの話にしてしまうと、どうもうまくいかないし、うまくいったという話はあまり聞いたことがありません。いずれにしても教育の在り方は社会にとって最重要事項ですので、それこそ宮本常一ではございませんが、総合的に有機的に、IT Democracyの例としてみんなで議論しつつ、その方向性を決定することが肝要かと思っております。急がば回れで、みんなの知恵、群知能を結集できれば、結果として沖縄県民全体のITランクは素晴らしいものになる可能性もあります。21世紀ビジョンでは、そういうこともぜひやっていただきたいと希望します。

○嘉数座長 同感ですね。

○大澤委員 ITリテラシーというお話をやっていて、これもやっぱりデマンドのサプライとか、サプライ側が勝手にソフトを供給しても、使う側が使えなければしょうがないという話だと思うんですけど、病院なんかでも、稲田先生のところは違うと思いますけれども、電子カルテというのをどんどん導入しているわけですが、私もいろんな病院に行くことがあるんですけど、多くの病院で電子カルテは入れているんですけども、一方で手書きのカルテも公然と残っていて、電子カルテをほとんど使われてないと。それはなぜかということ、お医者さんが入れられないからという。

ひどいところになると、看護師さんがそれを、看護師の仕事ではないのに、それを入力しているという、本当に効率化のためにやったのが、全く効率的になってなくて、二重の作業になっているという、非常にばかげた例があって、ある病院ではそれを気づいたので全部スキャニングをして、書いたやつをスキャニングして入れるというふうにしたという話があるんですけども、ですから使う側の視点というのが重要なんだろうなど。それは多分、嘉数先生がおっしゃったように、だんだん変わっていくとは思いますが、今現状を考えると、多分そうになってないというのが現実だと思っています。

○嘉数座長 はい、どうぞ。別の話に移りますので。

○中島委員 1つだけ、もっと全体像を言いますと、先ほど来の話もあります。それから沖縄県のまとめた資料にもございますけど、この数年で大きく変わったことは、やはり沖縄が日本の南西のはずれのへき地だったと、へき地と言っちゃおかしいですけど、遠く離れた遠隔地だったのが、世界経済地図から見ると、新たに東アジアの中心に近い、今は最も世界で経済成長している一番近い日本の地域であると。ここが沖縄の情報振興策を考える上で非常に大きなポイントだと思うので、十分に沖縄県の方も認識しておられていると思いますけど、いかにここから情報のハブになるように独自のネットワークを築いて、そして情報流通の拠点になるような、そういう考え方をちょっととっていたら、これは沖縄の特徴だと思います。「なぜ沖縄か」の沖縄の特徴だと思いますので、ぜひその点は再度強調しておきます。

○嘉数座長 観光情報産業を中心に議論しましたが、きょうは物流・製造業、農林水産・バイオ、金融、環境・エネルギー産業、さらには雇用まで課題になっていますので、残りの時間にこのあたりの議論もお願いをしたいと思います。

森川局長もおいでになっておりますので、一言何か、この雇用関連で御発言いただけませんか。

○森川局長 中間報告に雇用の質の問題が課題、あるいはミスマッチが課題というようなことの御指摘がございましたね。関連するデータを提供させていただいております。資料9でございます。雇用の質といったときに、先ほど来、御議論がございます人材の質ということもございますが、という意味もあるのかとも存じますが、労働条件という観点からちょっと御覧いただければというふうに思います。

資料9で、最初が県内の求人情報誌を当局のほうで労働基準法等の整合性の観点から見たものでございます。これは求人ですので、特に必ずしも休憩時間とかはわからない部分もあるんですが、仮に休憩時間を1時間としたら、労働基準法違反になってしまうようなケースが求人情報誌のおよそ半分ぐらいを占めているということでございます。そうでなくても、例えば1日実労働時間8時間、休日は日曜、要すれば週48時間労働みたいなものもございますので、そういった明らかにおかしなものというのもございます。先ほど来、コールセンターの労働条件がちょっと良くないというお話もございましたが、コールセンターの求人を私は見ていましたけども、そういう点では全く問題はございませんでした。それは多分、労働密度みたいな面からの御指摘かなというふうに思います。

それから求人賃金を、これは最低賃金が沖縄県と同じで、大体賃金の水準も同じ、若干

宮崎のほうが高いんですけれども、それぞれ比べてみたものでございます。これはハローワークで受けた求人を、インターネットで出ていますので、賃金が低い順から高い順に全部並べたものでございまして、賃金水準は、御覧のとおり賃金水準そのものはあまり変わらないということでございますが、ただ、緑色が正社員の求人になっていまして、沖縄県ですと54%程度、宮崎県で7割弱、沖縄県では特に賃金が高いところでも、正社員以外の求人がそこそこある。ということで、このあたり、賃金水準だけの問題ではなくて、例えば契約社員であると、1年たった後に、そこから労働条件についてまた交渉しないといけないということになりますので、そういう意味でも離職率が高いということにつながっているのかなという感じがしております。

それから、沖縄県内の企業行動について、ちょっと関連したデータが次のページでございまして、雇用調整助成金。これは景気悪化等に伴って事業を縮小しないといけない、そこで整理解雇等を避けるために経営者都合で休業させる、あるいはその間、訓練をさせるといったときに、国からその費用の3分の2、あるいは8割程度を支給するといったものでございます。

上欄を御覧いただきますと、リーマンショック以降、沖縄県でもずっとこれまで活用は0だったんですが、順調にといいますか、かなり拡大はしてきているんですけれども、この数字は、ほかの県の一月分程度の活用しかなされてない。例えば中小企業の緊急保証制度は、沖縄県は鹿児島県と同じぐらいの利用がございまして、沖縄の企業が決して、沖縄県が景気が良くて使う必要がなかったということでは決してないわけでございます。ということで、先ほどの非正規社員が多いということと裏返しかもしれません。そういう形で雇用調整をやっておられるのかもしれませんが、雇用の維持努力というのはなかなかこれからは見えにくいのかなと。主に使っておられるのは、情報産業、県内でも使っておられるのは、先ほどのコールセンターでございましたけれども、情報サービスが中心でございます。以上、私どもからの説明でございます。

○嘉数座長 ありがとうございました。

仲本委員、今の話、コンプライアンス、一番悪いのは建設業だけど、どんな理由があるんですか。

○仲本委員 調査の指針もちょっと不明確なので何とも言えないんですけれども、コメントは後ほどにとっておきます。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) 座長、ちょっとよろしいですか。この表2の横軸の数

値は、マックスいくらぐらいですか。

○森川局長 それぞれですよ。(注2)に書いてございますが、沖縄県が2,374件、宮崎が3,132件。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) 横軸、マックスが。

○森川局長 はい。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) これはどう読めばよろしいんですか。雇用の10名とか20名とか、こういうふうに読めばいいんですか、横軸は。

○森川局長 はい。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) 数値を示してくださると、直感的に100名、右にいけばいくほど雇用する人数が増えるような感じなんでしょうね。求人情数の数値が見えないから聞いているんですけど。

○森川局長 (注2)のとおりでございまして、それぞれ沖縄県と宮崎県で求人情数……

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) 右肩の数値は同じ数値ですか。一番右側のマックス。

○森川局長 縦軸の、これは見やすいために上は切ってございます。マックスいくらまででないといけないということはございません。

○嘉数侑昇氏(沖縄県政策参与) わかりました。

○嘉数座長 ですから、賃金が上がれば上がるほど正社員の割合が高くなるということでしょう。

○森川局長 宮崎県はそうなんですけれども、沖縄県は必ずしもそうでもない。

○野崎委員 この資料は非常におもしろい、そういう印象を持って見ております。失業者を低下させるというのは大きな目標になっているわけなんです、それに対してどうしたらいいのかというサゼスションを与えてくれるんじゃないかというふうに思っています。普通はストックそのもの、失業者を減らすというやり方でやっているほうですが、これは基本的には就業者がかなり増えていますから、なかなか防げることができない。

この間、ノーベル経済学賞をもらったダイヤモンド先生たちがやっていたのが、この失業のフロー分析になるわけですね。この資料というと、失業者がいて就業者がいて、その予備軍というか、そこのほうで出入りしているわけですね。向こうに行ったりこっちに行ったり、失業者がストックとしてあるわけではない。そういった場合に、企業がどのような対応をしているのかというのを見たものだと思います。これを見ても、まず資料の一番最初のものだと、どういうふうに言っているかよくわかりませんが、条件

を満足してない、法令遵守しているのかという、非常に厳しいようなデータになっているのではないかと思います。

2 ページのほうは、先ほど御説明がありましたように、長期継続とか、そういったような場合の熱意というものが足りないからこういう形になっていく。3 番目のほうでは、雇用継続というか、維持努力というんですか、そういったものに対して企業者の側の熱意が、これは感じられないといったようなことになります。やがて一月分ですから。そうしますと、これは企業サイドのほうの問題がこのほうでは出てきている。一方で、我々がよく問題にしますのは、失業者のほうで、若年失業者の場合、ああだこうだというような話をしている。

こういった場合には、様々な政策手段があると思います。そういったような場合の、1 つが職業紹介機能の強化、これはハローワークの話だと思います。それから新規企業への支援、これは沖縄公庫というか、そういうふうに言ったらいいかどうか分かりませんが、こういうような政策融資。それから賃金補助、先ほども出ましたし、若年雇用者調整助成金ということで、かなりやられているものがあるわけなんですけど、非常に重大なのがあると思いますが、職業訓練を徹底的に行うことで労働力の質を高めるといったようなことも重要になります。それらが始まってこういうふうには好循環していくというんですか、失業者が減っていくということになります。

ここで見ていて気になりますのは、もちろん資料9の1 番目、2 番目、3 ページ目、それぞれやり方があるだろうとか、指導の仕方があるだろうとか、何かいろいろ感じられるわけなんですけど、この行政側でやるべきことの職業の訓練というんですか、それが見えづらいとか、見えないわけですから、そういった場合、それを初めて一緒に土俵にのせて議論ができるんじゃないかというふうに思っているわけですね。そのあたりはどういうふうになっているのか、職業訓練のほうはやってないということはないかと思いますが、そのへんで教えていただければと思います。

○森川局長 厚生労働省で実施している沖縄県内の職業訓練ですが、まず公共施設でやっている職業訓練。県でいいますと浦添と具志川にございます。これは2 校。それから国所管の独立行政法人がやっているのがポリテクカレッジ、沖縄市にある分。あとは北谷にあるポリテクセンター、合計4 カ所でございます。この4 カ所では、対象は高校卒業者を中心とした学卒向けの訓練、これは大体2 年から4 年のもの。それから在職者向けの訓練、これは1 週間とか比較的短い訓練。それから一番パイが大きいのが、離職者、失業者向け

の訓練でございます。これはそれぞれやっております。

そのほかに公共施設以外で実施している訓練として、そういった公共施設から専修各種学校等に委託をしている訓練がございます。全体の枠としては、離職者訓練で、昨年度で大体沖縄県内、公共の中と委託の分と合わせまして大体3,000件ぐらいでございます。

実はこれのほかに、最近といいますか、21年度の補正予算で措置されている臨時的な訓練、主に、これは離職者向けの訓練でございますが、それが単年度で4,000件ぐらい実施しております。分野は様々ございまして、先ほどの事務関係でPC操作のものもございまして、介護関係のもの、それから建設、造園、そういったもの、いろいろございますが、いずれにいたしましても求職者のニーズと求人企業のニーズに合わせたものになるように、特に公共施設内で行われるものは設定しております。

設定の中でやはり一番難しいのは、先ほど来、御議論がございますように、教える側、要するに訓練プロバイダーがここにあるのかなのか。どういう訓練ができるのかということで、単純に職業紹介なんかのマッチングより、さらに実は難しいような状況になっています。ですので、公共の施設の指導員に対しましては、神奈川県相模原で指導員向けの再訓練をするようにいたしますし、いずれにしてもこの離職者訓練とか、就職率で評価されるものですが、ここは実は、沖縄県は他県の施設よりかなり高い就職率ということにはなっております。以上でございます。

○嘉数座長 ありがとうございます。

さっき野崎委員が言ったのは、離職率、沖縄が一番高いですね。欧米もそうなんですが、こういう環境では特定の技術を教えても離職するものですから、技術そのものが蓄積していったって向上しないというのがあるわけですよ。ですから建設業もこれもひょっとしてこうじゃないかという話があります。ダイヤモンド先生、ノーベル賞をもらったのは、それを解明したというわけですね。ですから政策的にどういう形で離職を防いで、技術、いわゆる教えた技術を集積して絶えず改善していく。そういう機会が非常に乏しいというのが1つのポイントで、そのために労働行政をどうすればいいかという話になってくると思います。

仲地先生、何か農業関係のコメントをお願いできますか。

○仲地委員 午前中は出席できず、お話を伺えてないんですけども、農業について、資料で見させていただいた範囲だけですが、これまで議論したことがきちんと盛り込まれていると思います。ただ、資料8-2の24ページ以降について、もう少し打ち出しの仕方

といたしますか、内容の組み方に検討が必要というところがあります。

例えば、25ページのやりがいのある農林水産業の振興のところ、新規就農や観光との連携は挙がっていますが、最近、増えてきている高齢者の農業従事の受け入れの仕組みですね。これはその次の活力ある農山漁村づくりとの関係でも重要なポイントになると思っています。

それと、その次の持続可能な農林水産業の振興という項目がありまして、そこにいくつか書いてありますが、その内容と持続可能ということの対応性が十分打ち出されていないような感じがします。ここで問題になるのは、農業の仕組みをどう考えるかということだろうと思います。それから活力ある農山漁村づくりというときも、これも前にも申し上げたことがあると思いますけれども、ここに書いてあることともに、例えば沖縄のように多くの島がある地域では、それぞれの地域、島の伝統作物といたしますか、昔からそこで根付いていたものを見直し、評価して打ち出していくことも、その地域の人々の生きがいと関連する重要な課題ではないかと思えます。こうしたことも含めた仕組みづくりが必要ではないかと思えます。以上でございます。

○嘉数座長 ありがとうございます。この農業の問題はもうちょっと時間をかけて議論したいと思っています。

上原委員、水産関係はどうでしょう。

○上原委員 水産関係については、先ほど農業のほうも話されたので、私のほうは前回お話をした陸上養殖を含め、いろんな面のものが提言としてまとめられていますので大変感謝をしております。その水産の、今回の中間報告の中では十分なのかなというふうには思っていますが、私は1つだけちょっとお話しさせていただきたいんですが、今回、冒頭でリーディング産業としての観光産業の中に、私たち水産、水産だけではなくて、農林水産業、畜産を含め、が入るときに、他産業との関係、これは先ほど大城さんが少し話されたと思うんですが、沖縄県の観光産業が地域の産業に本当に貢献をできているのかどうかという部分をちょっとデータとして見てほしい。

実は、石垣の観光協会はそういうことをやっています、意外と地元の食材の利用が少ないという結果が出てきました。水産については若干多いということだったんですが、それは突き進めていくと、地元の水産業者から買ったから地元産というふうなやり方がありましたし、そのへんを改善をしていくような、チェックする。それを支援をする。地元の食材を多く活用するところを支援するというところも、少し何か施策として提言できない

のかなというふうに思いました。

○嘉数座長 ありがとうございました。

大事ですね。久米島について仲地先生と一緒に調査したことがあります。久米島は農産物供給で2割しか地元のコンテンツはなかったです。町長さんはびっくりしていました。5割ぐらいあるはずと思っていたようです。

藤田さん、環境について御発言をお願いします。

○藤田委員 この資料をさっと拝見しただけなんです。様々な実験的なプロジェクトが行われているわけですが、古いところでは宮古島のバイオエタノール実験であるとか、新しいところではハワイとのスマートグリッドの実験であるとか始まりましたけれども、宮古のケースなどもそうなんです。そろそろきちんと実験プロジェクトの評価をして、常々、なぜ宮古からほかに波及してこないんだろう、波及しないと意味がないのと思って見ているんですが、きちんと評価をして、本当にそれが沖縄に適した技術なのかどうかということ踏まえた上で、改良すべき点は改良しながら、あるいは、場合によってはあきらめるという勇気も持ちつつ、本当の意味での県の振興に、こういった環境技術をつなげていくという段階に入らなければならないのかなと思いつつ拝見しておりました。

それから、環境ではないんですが、ITリテラシーのことで、私も教育現場で携わっておりますので、一言だけ。私は専門はITではないんですが、経済学を専攻するところで教えておまして、経済学専攻の学生にIT、基本的な技術はきちんと身に付けさせようということで、入学してすぐには、いわゆるパソコンを使って表計算ソフトでモデルを動かすぐらいのところまでは1年生の間にできるようにしましょうとやっているんですが、この10年ずっと担当してまいりました。10年でだいぶ学生の入学時のリテラシーというのは上がってきたと思うんですが、上がってきたレベルというのは、要するに日本語の入力は何も言わなくてもできるようになってきたというレベルであって、そのITリテラシーと言えるほどのものではないんですね。

学生にアンケートをとっても、大学入学までのパソコンの使い方というのは、最近特にそうなんです。インターネットで動画を見るというものに、自宅に持ってよく使うんですよ。パソコンの親しみ度は。何に使うかというと、インターネットで動画を見る。音楽をダウンロードする。以上なんです。ワード、エクセルは開いたことはあるけど、あんまり使ったことがない。授業でちょっとやった程度というところなんです。

つまり、もちろんそこから先を大学でやらなければならないことなんですけれども、先ほど嘉数先生がおっしゃっていたように、ITリテラシーを本当の意味で高めようと思ったら、もっと小さいころからそういったことに親しむ、パソコンでこんなことができないか、あんなことができないかという、今できることの先を見ながら自分でソフトの開発であるとか、そういったことに関心を持てるような人材を育てていくというレベルでIT教育というのはしていかないといけないと思うので、小、中、高校でのIT教育というものをもう一度見直す必要があるのではないかと考えています。

○嘉数座長 おっしゃるとおりですよ。私は北部の中学校をまわっていますが、結構何かITを使っていることを話をしますが、小学校からやると、英語もそうですが、向上するかもしれません。

あまり時間ありません。田仲委員、何かございましたらよろしくお願いします。

○田仲委員 私は子育て支援の分野なので、きょうはお話を聞きながら、なるほどと勉強になることのほうが多かったんですけども、午前中の話に出てきた人材のところの階層の再生産という話のところがすごく気になっていて、うちのITのところでも人材育成という話が出てきたんですけども、階層の再生産をしないようにどうしていくか、どう人材をつくっていくかということところはすごい難しいなというのを、きょうの話を聞きながら再実感したところです。感想になってしまったんですけど、以上です。

○嘉数座長 ありがとうございます。

金融を一言、二言。

○大澤委員 1つ非常に気になっているのが、沖縄開発公庫の存続という話が、県の要望でまた1回死んだものが亡霊のように蘇っているというか、すみません、ちょっと言い方が適切ではなかった。もしそうおっしゃるのであれば、別にこれは政策金融がなくなったわけではなくて、今の国の機関に統合しましょうという話なので、それではまずいということ新たな状況の中で、何か説明するのは多分、今度は県側の方の役割になってくるので、そこはどう立論されるのかというのは非常に興味深く、きょう別に全然議論する必要はないと思うんですけど、そこは非常に大きな論点なのかなというふうに思いました。

○嘉数座長 私も沖縄開発公庫の副理事長をさせていただきましたのでちょっと気はなっていました。

○沖縄県(謝花統括監) 我々はそうならないようにということで先手、先手を打っておりまして、ただ行政改革という形で方針が出ている以上、なかなか簡単ではないという、

困難だとは思いますが。しかし、新たに廃止・統合を前提とした議論が出ないように、何とか存続を主張していきたいという、そういう考えでございます。

○嘉数座長 時間になりましたので、このへんで議論を終わらせていただきます。

事務局からは何かございませんか。

○小池参事官 それでは、連絡ということで申し上げますけれども、まず次回の日程についてでございますが、既に調整させていただいておりますとおり、12月2日(木)を予定いたしております。どうぞよろしく願いいたします。

それから、テーマにつきましては、資料6のほうに記載しておりましたけれども、《交流・共生：科学技術、国際交流、環境、県民生活、文化、人材育成》と、かなり幅広いテーマとなっております。

それから、議事録につきましてはいつものとおりでございますけれども、後日皆様に御確認いただいた上でホームページのほうに公表する予定でございます。よろしく願いいたします。以上です。

○嘉数座長 それでは、以上をもちまして、本専門委員会を終了いたします。

長時間、本当にありがとうございました。